



令和3年度9月補正予算案

主 要 事 業

静 岡 県

主 要 事 業 目 次

事 業 名	予算額 (千円)	担 当 課	ページ
1 7月1日からの大雨等による被害への対応に要する経費			
災害対策本部等体制強化事業費	30,400	危機対策課	1
災害救助費負担金等事業費	108,000	健康福祉部企画政策課	2
被災者見守り・相談支援事業費（新規）	5,800	地域福祉課	3
被災中小企業復旧支援事業費助成（新規）	450,000	商工振興課	4
災害復旧費	4,524,000 <債務負担行為> 1,107,000	農地保全課、森林整備課 土木防災課、港湾整備課	5
伊豆地域振興対策道路整備事業費	10,521	道路企画課	6
緊急災害活動事業費（新規）	17,400	警察本部	7
<県営住宅事業特別会計> 県営住宅総合再生整備事業費	17,000 <債務負担行為> 23,000	公営住宅課	8
2 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費			
新型コロナウイルス感染拡大防止協力促進事業費助成	15,756,000	危機対策課	9
新型コロナウイルス感染症対策事業費助成	2,102,000	新型コロナウイルス対策課	10
高齢者向け優先接種緊急推進事業費助成	186,650	新型コロナウイルス対策課	10
3 “ふじのくに”づくりの新たなスタートを切るため必要となる経費			
新たなサイクルスポーツ推進可能性基礎調査費（新規）	5,000	スポーツ政策課	11
歴史・文化資源を活用した広域連携事業費（新規）	34,500	観光振興課	12
ヤングケアラー実態調査事業費（新規）	8,800	こども家庭課	13
新興感染症等対策検討事業費（新規）	9,000	感染症対策課	14
（仮称）医科系大学院大学設置検討事業費（新規）	2,700	健康政策課	15
温泉を活用した新しいヘルスケアプロジェクト事業費（新規）	5,000	新産業集積課	16
E V・自動運転化等技術革新対応促進事業費	10,000	新産業集積課	17
多様な就農形態による人材確保事業費（新規）	2,000	農業戦略課	18
県有建築物Z E B化推進事業費（新規）	2,000 <債務負担行為> 21,000	建築企画課	19
4 当初予算編成後の事情変化により必要となった経費			
県営事業市町負担金軽減交付金	6,300	市町行財政課	20
健康福祉センター運営費（庁舎管理）	4,200	健康福祉部総務課	21
水産・海洋技術研究所庁舎等維持補修費	5,300	水産振興課	21

事業名	予算額 (千円)	担当課	ページ
保健・医療・福祉総合情報ネットワーク運営事業費	4,900	健康福祉部企画政策課	22
福祉系高校修学資金貸付事業費助成（新規）	42,000	介護保険課	23
子どもの居場所応援事業費助成	4,030	こども家庭課	24
病床機能再編支援事業費助成	62,000	医療政策課	25
若年がん患者等支援事業費助成	8,200	疾病対策課	26
新型インフルエンザ対策事業費	8,800	感染症対策課	27
県産品輸出促進事業費	63,000	マーケティング課	28
県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業費	<債務負担行為> 20,000	農地整備課	29
社会資本整備総合交付金事業費（河川）	<債務負担行為> 200,000	河川海岸整備課	30
港湾関係国庫補助事業費	<債務負担行為> 102,000	交通基盤部経理課ほか	31
社会資本整備総合交付金事業	<債務負担行為> 2,798,000	交通基盤部経理課ほか	31
県単独生活環境整備事業	<債務負担行為> 4,000,000	交通基盤部経理課ほか	31
静岡県共同利用電子入札システムブラウザ変更改修事業費（新規）	<債務負担行為> 20,000	技術調査課	32
県立学校等施設整備事業費	1,300 <債務負担行為> 11,500	教育施設課	33
県立学校等長寿命化事業費	△358,147 <債務負担行為> 339,000	教育施設課	34
<清水港等港湾整備事業特別会計>清水港整備費	167,000	港湾振興課	35
<県立静岡がんセンター事業会計>厚労科研費研究事業	263,000	がんセンター局管理課	36

事業名	災害対策本部等体制強化事業費	予算額	現計	97,169 千円	担当課(室)	危機対策課 (内線 3594)
			補正	30,400 千円		

1 事業目的

令和3年7月に熱海市伊豆山地区で発生した土石流災害へ対応するため、自衛隊の救助活動経費等を負担する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
自衛隊活動費 (新規)	自衛隊の救助活動に要した経費 ・チェーンソー替刃 ・簡易トイレ借上 ほか	—	17,000	17,000
消防活動費 (新規)	救助活動等に要した経費 ・コンクリートパネル ・衛生用品 ほか	—	3,400	3,400
応援派遣職員活動費 (新規)	応援職員の派遣に要した経費 ・活動拠点借上費 ・旅費 ほか	—	10,000	10,000
その他	県災害対策本部・方面本部の維持に要する経費	97,169	—	97,169
計		97,169	30,400	127,569

事業名	災害救助費負担金等事業費	予算額	現計	438,000 千円	担当課(室)	健康福祉部 企画政策課 (内線2363)
			補正	108,000 千円		

1 事業目的

令和3年7月1日からの大雨等による被災者を支援するため、住宅被害を受けた世帯や応急救助などを行う市町に対する助成等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
災害救助費負担金等	災害救助法適用市町に対する応急救助経費の負担 ・対象市：熱海市 ・対象経費：避難所設置 応急仮設（賃貸） 43戸→80戸（拡充） ほか ・負担割合：10/10(国1/2、県1/2)	438,000	108,000	546,000

事業名	被災者見守り・相談支援事業費 (新規)	予算額	現計	— 千円	担当課(室)	地域福祉課 (内線 2321)
			補正	5,800 千円		

1 事業目的

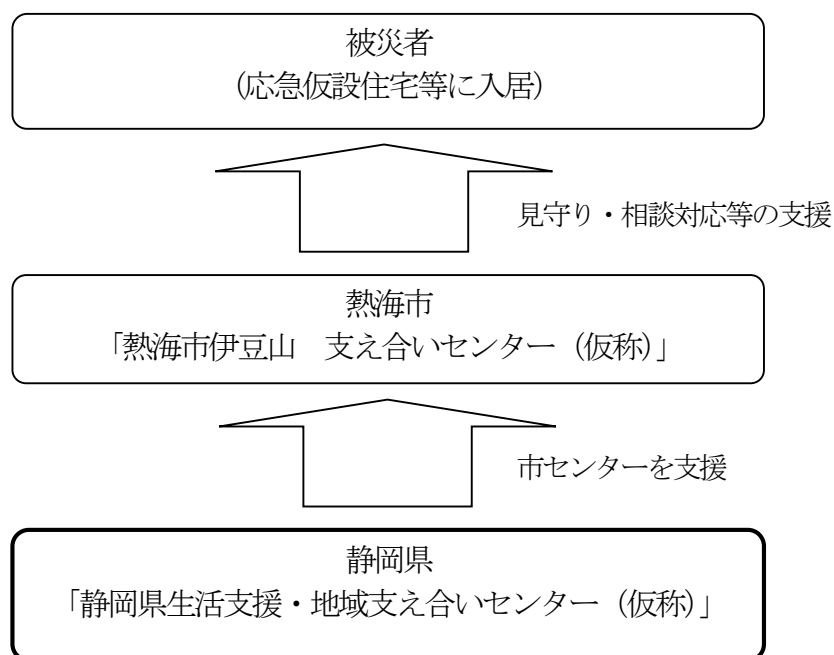
令和3年7月に熱海市伊豆山地区で発生した土石流災害により応急仮設住宅等で生活する被災者を対象に、見守りや相談対応等を行う熱海市を支援するため、「静岡県生活支援・地域支え合いセンター (仮称)」を設置する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	補正額
被災者見守り・相談支援	<p>熱海市を支援する「静岡県生活支援・地域支え合いセンター (仮称)」を設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置人数：統括生活支援相談員 1人 ・業務内容：市外転居者に係る転居先の関係機関との調整 連絡会議の開催 市の生活支援相談員への研修 アドバイザー派遣 専門機関との連携 ・負担割合：国 1/2、県 1/2 	5,800

<参考> 事業イメージ



事業名	被災中小企業復旧支援事業費助成(新規)	予算額	現計	— 千円	担当課(室)	商工振興課 (内線 2182)
			補正	450,000 千円		

1 事業目的

令和3年7月に熱海市伊豆山地区で発生した土石流災害により被災した事業者の再建を支援するため、国の制度を活用し、原状復旧に係る経費を助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	補正額
被災事業者再建支援	<p>熱海市伊豆山地区の事業者に対して復旧経費を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：熱海市伊豆山地区で発生した土石流により直接的な被害を受けた事業者 ・対象経費：建物の修繕及び建設費 機械設備の修繕及び購入費 業務用車両の修繕及び購入費 移転経費、取り壊し・撤去費 ・補助率：3/4 (国1/2、県1/4) ・補助上限額：75 百万円 	450,000

事業名	災害復旧費	予算額	現計	6,260,000千円	担当課(室)	農地保全課(内線 2756) 森林整備課(内線 2717) 土木防災課(内線 3033) 港湾整備課(内線 3053)
			補正	4,524,000千円 <債務負担行為> 1,107,000千円		

1 事業目的

令和3年7月1日からの大雨等により被災した公共土木施設等の復旧等を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

事業名	主要箇所名	R 3			R 4	
		現計	補正額	累計	(債務負担行為)	
現年災害農林水産施設復旧費	現年災害農地等復旧費助成	元長窪 ほか	336,000	195,000	531,000	—
	団体営現年災害林道復旧費	林道梅ノ木 沢線 ほか	415,000	104,000	519,000	—
	計		751,000	299,000	1,050,000	—
現年災害土木復旧費	現年補助災害土木復旧費(河川等)	(一)黄瀬川 ほか	5,309,000	3,452,000	8,761,000	1,043,000
	現年補助災害土木復旧費(港湾)	熱海港 ほか	200,000	773,000	973,000	64,000
	計		5,509,000	4,225,000	9,734,000	1,107,000
合計			6,260,000	4,524,000	10,784,000	1,107,000

事業名	伊豆地域振興対策道路整備事業費	予算額	現計	48,000 千円	担当課(室)	道路企画課 (内線 2938)
			補正	10,521 千円		

1 事業目的

令和3年7月1日からの大雨による被災により通行止めとなった国道135号の迂回路として、無料開放した伊豆スカイラインの無料開放期間の通行料金相当額を県が負担する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	現 計	補正額	累 計
無料開放 (新規)	国道135号の迂回路として伊豆スカイラインを無料開放 ・期間：7月14日～7月22日（9日間） ・対象：利用者全員 ・区間：全線	—	10,521	10,521
その他	首都圏からのアクセス性の向上や観光地間のネットワーク強化等に向けた道路整備事業	48,000	—	48,000
計		48,000	10,521	58,521

事業名	緊急災害活動事業費(新規)	予算額	現計	— 千円	担当課(室)	警察本部 (内線 7955)
			補正	17,400 千円		

1 事業目的

令和3年7月に熱海市伊豆山地区で発生した土石流災害へ対応するため、警察の災害時の救助活動に必要な行方不明者の捜索活動資器材等を整備する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	補正額
捜索活動	捜索活動に使用する資器材の整備 ・ 胴付長靴、足場用コンクリートパネル ほか	6,372
検視業務	検視業務に使用する資器材等の整備 ・ ゴム手袋、検視用試薬 ・ 歯牙鑑定謝金 ほか	1,287
運搬車両	災害活動に使用する車両の経費 ・ 資器材搬送用車両の借上げ ・ 車両燃料費	8,656
犯罪防止	被災地域への防犯カメラの設置 ・ 設置箇所：熱海市内の主要道路、被災中心部 ・ 設置台数：10台(可搬式)	1,085
計		17,400

事業名	県営住宅総合再生整備事業費 ＜県営住宅事業特別会計＞	予算額	現計	12,971,000 千円	担当課(室)	公営住宅課 (内線 3089)
			補正	17,000 千円 ＜債務負担行為＞23,000 千円		

1 事業目的

県営住宅再生計画に基づき、県営住宅七尾団地の建替事業を行う。なお、熱海市伊豆山地区で発生した土石流の被災者の入居も視野に、早期の完了を目指し、建替えにかかる設計を前倒しで実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R 3			R 4 (債務負担行為)
		現計	補正額	累計	
県営住宅 総合再生 整備事業費	県営住宅七尾団地建替 整備（新規） ・建替設計 ・地質調査 ・電波障害対策調査	—	17,000	17,000	23,000
	その他 ・建替 ・居住改善 ほか	5,180,000	—	5,180,000	—
その他		7,791,000	—	7,791,000	—
計		12,971,000	17,000	12,988,000	23,000

3 スケジュール

区分	R 3	R 4	R 5	R 6
設計	←————→ 建替設計			
調査	←————→ 調査(電波障害・地質)			
建設等		←————→ 工事		● 入居予定

事業名	新型コロナウイルス感染拡大防止協力促進事業費助成	予算額	現計	29,871,000 千円	担当課(室)	危機対策課 (内線 3594)
			補正	15,756,000 千円		

1 事業目的

新型コロナウイルスの感染拡大による、緊急事態措置の延長に伴い、休業または営業時間の短縮等の要請に応じた飲食店・施設へ協力金を支払う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
協力金	県が営業時間の短縮要請等をする飲食店・施設等への協力金	29,871,000	15,756,000	45,627,000
その他	事務費 (相談窓口設置費ほか)			

<参考>制度概要

区分	内容
対象区域	県内全域
対象施設	飲食店、1,000 m ² 超の大規模集客施設 (テナントを含む)
対象事業者	対象区域内で要請に応じた事業者 ・対象区域に施設を有する企業及び個人事業主 ・静岡県暴力団排除条例第2条に規定する暴力団関係者でないこと
要請期間	令和3年9月13日(月)から9月30日(木)まで 【18日間】
要請内容	・酒類又はカラオケ設備を提供しない飲食店に対しては、営業時間の短縮要請(朝5時から20時までの営業時間とする)を行う。 ・酒類又はカラオケ設備を提供する飲食店等に対しては、休業要請を行う。 ・大規模集客施設等に対しては、営業時間の短縮要請(朝5時から20時までの営業時間とする。イベント開催の場合は21時まで)を行う。
支給条件 (飲食店)	ふじのくに安全・安心認証を申請するなど、感染防止対策の業種別ガイドラインを遵守していること
協力金の額 (1日当たり)	【飲食店】 中小企業：事業規模により4～10万円(1日当たりの売上高の4割) 大企業：前年度又は前々年度からの1日当たりの売上高減少額の4割 【大規模集客施設等】 大規模施設：1,000 m ² 当たり20万円×(短縮時間/通常営業時間)ほか テナント：100 m ² 当たり2万円×(短縮時間/通常営業時間)

事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業費助成	予算額	現計	47,704,800千円	担当課(室)	新型コロナウイルス対策課 (内線 2459)
			補正	2,102,000千円		
	高齢者向け優先接種緊急推進事業費助成		現計	1,396,400千円		
			補正	186,650千円		

1 事業目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大時に適切に対応するため、医療提供体制等を強化する。

2 事業概要

(単位:千円)

区分	内容	現計	補正額	累計	
新型コロナウイルス感染症対策事業費助成	有床患者受入医療機関運営費助成(空床補償)	確保病床に対する空床補償 ・第6波に備えた空床補償(上乗せ分)の拡充	42,933,000	1,239,000	44,172,000
	外国人患者受入環境整備事業費助成	外国人患者受入体制整備(新規) ・対象機関 外国人患者受入拠点医療機関 ・内容 医療通訳等職員配置、施設内表示の多言語化 ほか ・補助上限額:10,000千円/施設	—	30,000	39,000
		多言語対応設備整備 ・多言語看板、電光掲示板 ほか	9,000	—	
	有症患者受入医療機関医療機器等整備助成	医療機器等整備 ・対象機関 入院患者受入医療機関、重点医療機関、救急センター ほか ・主な整備内容 超音波画像診断装置、CT撮影装置 ほか	2,581,000	445,000	3,026,000
	感染症指定医療機関等PCR検査委託	PCR検査等の医療費自己負担分	841,000	388,000	1,229,000
	その他	重症患者受入推進 ほか	1,340,800	—	1,340,800
	小計		47,704,800	2,102,000	49,806,800
高齢者向け優先接種緊急推進事業費助成	・ワクチン集団接種支援 ・ワクチン接種研修事業	1,396,400	186,650	1,583,050	
計		49,101,200	2,288,650	51,389,850	

※このほか事業費の減額 △746,400千円

事業名	新たなサイクルスポーツ推進可能性基礎調査費(新規)	予算額	現計	— 千円	担当課(室)	スポーツ政策課 (内線 2504)
			補正	5,000 千円		

1 事業目的

東京 2020 オリンピック・パラリンピックから正式種目となったBMX競技について、可能性調査を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	補正額
調査・検討	<p>BMX競技の可能性調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状調査：国内大会の状況、誘致可能性 パークの利用、管理の状況 パーク設置経費（常設／可搬） ・レガシー方向性検討：サイクルスポーツの聖地創造会議 等で可能性を検討 	5,000

<参考> BMX競技

区分	内容
概要	20 インチの自転車（BMX）を使った競技種目。タイムを競う「レーシング」と、採点競技の「フリースタイル」に大別される。
備考	東京 2020 オリンピックでは、BMXフリースタイル・パークで県内出身者が活躍 みなと 大池水杜 選手（島田市出身）：7位入賞



事業名	歴史・文化資源を活用した広域連携事業費(新規)	予算額	現計	— 千円	担当課(室)	観光振興課 (内線 3696)
			補正	34,500 千円		

1 事業目的

令和4年から令和5年にかけて予定されている、大河ドラマ「鎌倉殿の13人」や「どうする家康」の放映を契機とし、市町や地域住民と連携して、地域の歴史・文化資源を磨き上げ、活用し、持続可能な観光地域づくりを推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	補正額
歴史・文化資源の掘起しと理解促進	歴史的観光資源調査 ・対象：鎌倉時代～江戸時代初期 歴史・文化の紹介動画作成 ・対象：鎌倉時代 住民参加による歴史発見事業 ほか	9,700
歴史・文化資源の保存と継承	無形民俗文化財ネットワークの設立 ・県、市町、文化財保護団体 無形民俗文化財伝承アドバイザー派遣 ・5か所 文化財保存活用活動を行っている民間団体の認定・表彰	1,100
歴史・文化資源を活用した誘客促進	WEBスタンプラリーの実施 ・対象：東部・伊豆地域の史跡等 情報発信拠点の設置 ・内容：東部・伊豆地域の観光情報 特設HP、広域周遊マップの製作 ほか	23,700
計		34,500

事業名	ヤングケアラー実態調査事業費 (新規)	予算額	現計	— 千円	担当課(室)	こども家庭課 (内線 2307)
			補正	8,800 千円		

1 事業目的

ヤングケアラーの実態を把握し効果的な支援を行うため、教育委員会等と連携し、県内小中高等学校の児童・生徒を対象に調査を行う。

※ヤングケアラー

法令上の定義はないが、一般に、本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている児童を指すとされている。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分		内 容	補正額
実 態 調 査	実施方法	調査票によるアンケート調査 ・各学校の既存調査(生活実態調査等)の機会を活用	8,800
	調査内容	5～10問程度 ・ケアの有無、ケアの内容、負担感、従事時間 ほか	
	対象者	小学5・6年生、全中学生、全高校生 ・約255,000人(914校)	
	調査期間	令和3年10月～令和4年3月	
	調査結果の活用	・学校による個別面談の実施 ・関係機関への研修等への活用 ほか	

<参考> 中高生を対象とした国調査の結果(令和2年12月～令和3年2月実施)

区 分	ケアをしている家族の有無		
	いる	いない	無回答
中学2年生	5.7%	93.6%	0.6%
全日制高校2年生	4.1%	94.9%	0.9%
定時制高校2年生	8.5%	89.9%	1.6%
通信制高校生	11.0%	88.1%	0.9%

事業名	新興感染症等対策検討事業費 (新規)	予算額	現計	— 千円	担当課(室)	感染症対策課 (内線 2986)
			補正	9,000 千円		

1 事業目的

今後も新たな感染症の流行が繰り返し発生し得ることから、新興感染症等の対策に向けた体制を検討していくため、関係調査を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	補正額
組織・拠点の 設置検討	・検討委員会の開催 ・関係機関との調整 ほか	1,000
関係調査	・他県事例の調査・分析 ・県内病院の病床稼働率の調査・分析 ほか	8,000
計		9,000

3 スケジュール

区分	R3	
	10月～12月	1月～3月
組織・拠点の 設置検討等	検討委員会の開催	
	関係調査の実施	
	基本構想の策定	

事業名	(仮称) 医科系大学院大学設置 検討事業費(新規)	予算額	現計	— 千円	担当課(室)	健康政策課 (内線 2404)
			補正	2,700 千円		

1 事業目的

優秀な医師を全国から呼び込み、県内への定着を図るため、医科系の博士課程を持つ大学院大学の設置を目指し、医療・教育関係者等で構成する有識者会議を立ち上げ、検討を進める。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	補正額
有識者会議	<p>医療・教育関係者等で構成する有識者会議を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人数：12人程度 ・構成：医療関係有識者 教育関係有識者 静岡社会健康医学大学院大学 静岡県立病院機構 ほか ※人選は今後調整 ・検討事項：医科系大学院大学の設置に必要な条件 教育・研究分野 地域の医療機関・大学等との連携 ほか ・開催時期：令和3年12月頃、令和4年3月頃 	2,700

事業名	温泉を活用した新しいヘルスケアプロジェクト事業費(新規)	予算額	現計	— 千円	担当課(室)	新産業集積課 (内線 2278)
			補正	5,000 千円		

1 事業目的

温泉を核とし、自然・歴史・文化・食・運動等と組み合わせた伊豆地域に適したヘルスケアサービスを創出するため、必要な調査を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	補正額
調査項目	<p>伊豆半島の温泉資源の状況、本県のヘルスケア事業の現状を踏まえた新しいヘルスケアプロジェクトを推進するための基礎調査及び有識者等の意見に基づく調査を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の温泉資源実態調査 ・ 温泉資源を活用したヘルスケア事業の現状調査 ・ 温泉の効能に関する最新知見の調査 <p style="text-align: right;">ほか</p>	5,000

<参考>

区分	内 容
サービス例	<ul style="list-style-type: none"> ・ パーソナルデータの収集・解析による個別健康プログラムの提供 ・ 温泉・食・運動などを組み合わせたアスリートの運動機能回復・向上 <p style="text-align: right;">ほか</p>

事業名	EV・自動運転化等技術革新対応促進事業費	予算額	現計	327,000千円	担当課(室)	新産業集積課 (内線3622)
			補正	10,000千円		

1 事業目的

EV化・デジタル化の急速な進展による自動車産業の構造変化に対応するため、系列を超えた大手サプライヤ、中小企業等によるワークショップを開催し、企業間連携を促進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
企業連携促進 (新規)	ワークショップ開催 ・電動化やカーボンニュートラル対応、デジタル化等に関する4つのワーキンググループを設置(各2回) 試作品製作支援 ・ワーキンググループの議論を踏まえた試作品の製作支援	—	10,000	10,000
その他	支援プラットフォーム構築、研究開発・事業化助成 ほか	327,000	—	327,000
計		327,000	10,000	337,000

3 ワークショップの概要

大手、中小企業相互がフラットなディスカッションを展開し、参加企業の技術力、提案力の向上・強化、支援ニーズの把握につなげる。

区分	検討内容
電動化・カーボンニュートラルWG	電動化部品の探索やCO ₂ 削減の工法開発等
3Dデジタル技術WG	生産工程のデジタル化(CAD、CAE導入)
積層造形技術WG	3Dプリンタ(樹脂・金属)等の活用
次世代モビリティWG	空飛ぶクルマ、小型モビリティ等への技術応用

事業名	多様な就農形態による人材確保 事業費(新規)	予算額	現計	— 千円	担当課(室)	農業戦略課 (内線 2633)
			補正	2,000 千円		

1 事業目的

移住希望者やその家族、テレワーカーなどを対象に、農に親しむライフスタイルづくりを促進するため、サポートセンターを設置し、多様な就農形態のトライアル実証を行う。

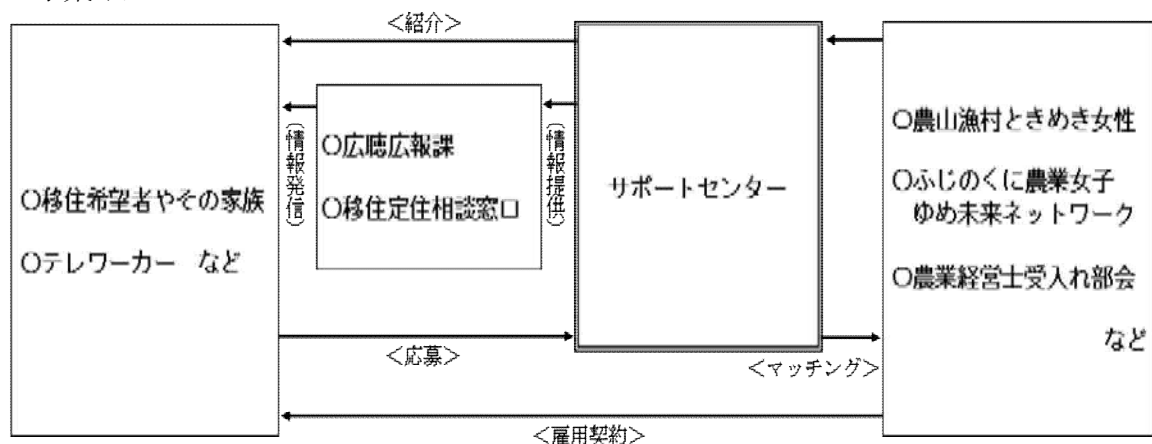
2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	補正額
多様な就農形態のトライアル実証	<ul style="list-style-type: none"> ・実証方法：サポートセンターを設置し、移住希望者等と農業者とのマッチング等を実施 ・実証数：農業者3人×3か月 ・実証項目：短時間就農等に対応した受入れ条件の設定 募集、広報（関係機関等と連携、Web 広告 ほか） 応募者ニーズ調査（応募動機、就農意欲 ほか） 農業者課題把握（従業員調整、習熟度確認 ほか） 	2,000

<参考>多様な就農形態・・・短時間就農など、移住希望者等のライフスタイルに応じた就農形態

3 事業イメージ



事業名	県有建築物ZEB化推進事業費 (新規)	予算額	現計	— 千円	担当課(室)	建築企画課 (内線 3094)
		補正		2,000 千円 〈債務負担行為〉 21,000 千円		

1 事業目的

「2050年の脱炭素社会の実現」に向け、県有建築物のZEB化を推進するため、モデルケースによる省エネ・創エネシミュレーションを実施し、「県有建築物ZEB化設計指針」を策定する。

2 事業概要

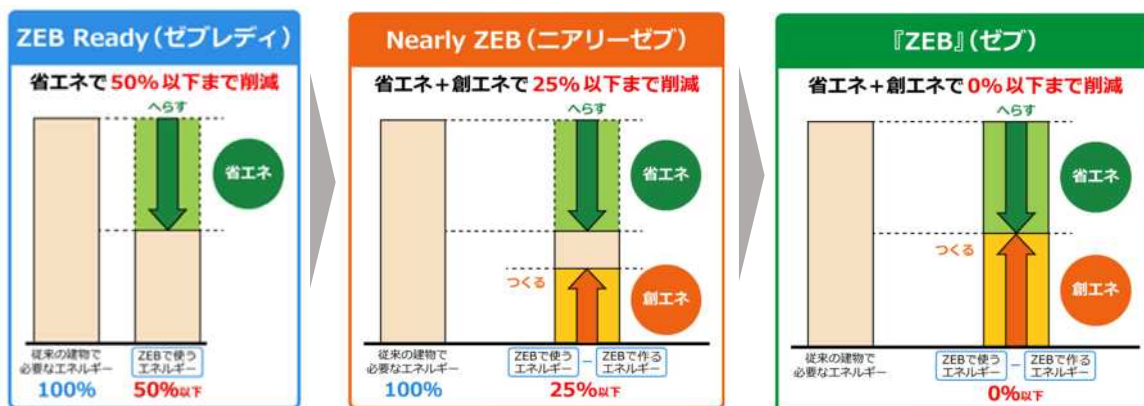
(単位:千円)

区分	内容	補正額	R4 (債務負担行為)	備考
調査委託	省エネ・創エネシミュレーション ・モデルケース(庁舎、学校等)におけるシミュレーションの実施 ・現施設のエネルギー消費量を分析し、コスト及び効果を算定 ZEB化設計指針策定 ・数値目標の検討、目標達成に向けた設計指針等の策定	2,000	21,000	期間 R3~4

<参考> ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の定義

・年間エネルギー消費量の収支をゼロにすることを目指した建物

ZEBの区分	エネルギー消費量	
	省エネのみ	創エネ含む
ゼブレディ ZEB Ready	50%以下 ※基準値・・・2016年	—
ニアリーゼブ Nearly ZEB		25%以下
ゼブ 『ZEB』		0%以下



事業名	県営事業市町負担金軽減交付金	予算額	現計	34,584千円	担当課(室)	市町行財政課 (内線2094)
			補正	6,300千円		

1 事業目的

県が行う建設事業等に係る市町負担金の軽減化を図るため、市町の負担割合及び財政力に応じて、事業実施年度の翌年度に軽減交付金を交付する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
軽減交付金	<p>令和2年度の国の補正予算に伴う追加公共事業に対する市町負担額の増により、市町負担金の実績額が、当初見込み額を上回ったことによる増額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付対象：県内市町（政令市除く） ・令和3年度対象市町： 下田市、伊豆市、伊豆の国市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、川根本町、森町（9市町） ・対象負担金：条例に基づき市町から徴収する負担金 ・対象条例： 静岡県建設事業等市町負担金徴収条例 静岡県国営土地改良事業負担金徴収条例 静岡県営土地改良事業分担金等徴収条例 	34,584	6,300	40,884

事業名	健康福祉センター運営費（庁舎管理）	予算額	現計	56,781 千円	担当課（室）	健康福祉部 総務課 （内線 2305）
			補正	4,200 千円		
	現計		10,319 千円	水産振興課 （内線 2744）		
	補正		5,300 千円			
水産・海洋技術研究所庁舎等維持補修費						

1 事業目的

令和2年度の劣化診断結果を踏まえ、御殿場合同庁舎及び水産・海洋技術研究所浜名湖分場の外壁修繕工事の設計を行う。

2 事業概要

（単位：千円）

区分	内容	現計	補正額	累計
健康福祉センター運営費（庁舎管理）	外壁修繕設計（新規） ・御殿場合同庁舎	—	4,200	4,200
	庁舎等管理 ほか	56,781	—	56,781
	小計	56,781	4,200	60,981
水産・海洋技術研究所庁舎等維持補修費	外壁修繕設計（新規） ・水産・海洋技術研究所浜名湖分場	—	5,300	5,300
	親魚池擁壁改築工事 ほか	10,319	—	10,319
	小計	10,319	5,300	15,619

3 スケジュール

区分	内容	R3	R4
御殿場合同庁舎	外壁修繕設計	設計 →	
	修繕工事		工事 →
水産・海洋技術研究所浜名湖分場	外壁修繕設計	設計 →	
	修繕工事		工事 →

事業名	保健・医療・福祉総合情報ネットワーク運営事業費	予算額	現計	59,200 千円	担当課(室)	健康福祉部 企画政策課 (内線 2363)
			補正	4,900 千円		

1 事業目的

番号法改正に伴うマイナンバー情報連携に対応するため、「知的障害者療育手帳システム」を改修する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
ネットワークシステム改修等	知的障害者療育手帳システムのマイナンバー対応(新規) ・国：2/3 ・令和4年2月完成予定	—	4,900	4,900
	母子父子寡婦福祉法施行令改正に伴う更新 ほか	37,926	—	37,926
その他	保守管理経費 ほか	21,274	—	21,274
計		59,200	4,900	64,100

事業名	福祉系高校修学資金貸付事業費 助成(新規)	予算額	現計	— 千円	担当課(室)	介護保険課 (内線 2314)
			補正	42,000 千円		

1 事業目的

介護分野への就職者数の増加を図るため、福祉系高校の生徒に対し、返済免除付き修学資金の貸付を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	補正額
修学資金貸	<p>返済免除付き修学資金の貸付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体：(福) 静岡県社会福祉協議会 ・貸付対象：介護福祉士資格の取得を目指す福祉系高校の生徒 ・貸付限度額：修学準備金：3万円(初年度) 介護実習費：3万円(毎年度) 国家試験対策費用：4万円(毎年度) 就職準備金※：20万円(就職時) ※介護分野に就職した場合に限る。 ・返済免除条件：卒業後3年間、介護分野の仕事に継続して従事した場合は、返済を全額免除 	42,000

※福祉系高校

文部科学省・厚生労働省令「社会福祉士介護福祉士学校指定規則」で定められている介護福祉士養成課程の基準を満たす高等学校及び中等教育学校として、文部科学大臣及び厚生労働大臣の指定した学校

事業名	子どもの居場所応援事業費助成	予算額	現計	14,800 千円	担当課(室)	こども家庭課 (内線 2365)
			補正	4,030 千円		

1 事業目的

子どもの居場所づくり活動の促進のため、寄附金を活用して、子どもの居場所づくりに取り組む団体への助成を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
クラウドファンディング型 子どもの居場所づくり プロジェクト事業費助成	県が寄附募集し、寄附額を助成 ・対象：4プロジェクト ・補助率：10/10 ・募集期間：8/4～10/31	3,000	4,030	7,030
その他	子どもの居場所づくり団体等への 助成ほか	11,800	—	11,800
計		14,800	4,030	18,830

<参考> プロジェクトの概要

(単位：千円)

プロジェクト名	実施主体名	地域	目標金額
子どもの育ちを地域みんなで支える 「遊び場」を作りたい!	あそびばもこ・あ・もこ	袋井市	1,000
人間力を育む「ソトアソビ」プロジェクト 森のようちえんの新たな挑戦	NPO法人森のようちえん 太陽と緑の風クラブ	三島市	1,000
心折れかけた子どもたちとつながりつづ ける～誰もが集える居場所づくりプロジ ェクト～	NPO法人ゆめ・まち・ね っと	富士市	4,000
追い詰められている孤独な子どもたちに 居場所を～様々な出会いを通して未来へ の夢や希望を持ってもらいたい!～	一般社団法人ルミナス	沼津市 函南町	1,030
計			7,030

事業名	病床機能再編支援事業費助成	予算額	現計	46,000 千円	担当課(室)	医療政策課 (内線2341)
			補正	62,000 千円		

1 事業目的

地域医療構想の実現に向けて、病床数の適正化に必要な一般病床又は療養病床の削減を行う病院又は診療所に対して、削減病床数に応じた給付金を支給する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
病床削減に対する給付金	<p>支給対象（削減病床数）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R3 当初：20 床→年間見込：56 床 <p>支給要件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病床削減後の許可病床数が、平成 30 年度病床機能報告時における稼働病床数の 90%以下である病院又は診療所 ・地域医療構想調整会議等の意見を踏まえ、県が地域医療構想の実現に資すると認める病院又は診療所 <p>支給額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病床稼働率に応じて削減病床 1 床当たりの単価を支給 1,140 千円～2,280 千円/床 ・1 日平均実働病床数以下に削減した部分 2,280 千円/床 	46,000	62,000	108,000

<参考> 地域医療構想（2025 年における病床の必要量）

(単位：床)

区分	現 状			2025 (目安)
	2018	2019	2020	
高度急性期	4,944	4,834	5,285	3,160
急性期	12,546	12,188	11,792	9,084
回復期	4,209	4,754	4,684	7,903
慢性期	9,631	8,713	8,115	6,437
計	31,330	30,489	29,876	26,584

事業名	若年がん患者等支援事業費助成	予算額	現計	12,900千円	担当課(室)	疾病対策課 (内線2921)
			補正	8,200千円		

1 事業目的

国の補助制度の創設に伴い、現在、県単独で行っている若年がん患者に対する妊孕性温存治療の支援制度を拡充する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
若年がん患者妊孕性温存治療支援	妊孕性(生殖機能)温存経費補助(拡充) ・補助上限額： 卵子凍結400千円 ほか	1,500	8,200	9,700
その他	ウィッグ等の購入補助 ほか	11,400	—	11,400
計		12,900	8,200	21,100

<制度概要>

区分		現行制度	新制度
開始時期		令和元年度	令和3年度
対象	原疾患	がん疾患	<ul style="list-style-type: none"> がん疾患 造血幹細胞移植実施の非がん疾患 アルキル化剤が投与される非がん疾患
	年齢制限	<ul style="list-style-type: none"> 40歳未満(治療開始時) 下限なし 	<ul style="list-style-type: none"> 43歳未満(凍結保存時) 下限なし
補助上限額	卵子凍結	400	400
	胚凍結	400	400
	卵巣組織凍結	400	400
	精子凍結	20	25
	精巣内精子採取凍結	—	350
実施医療機関		17	17
助成先		市町(政令市除く)	県民(政令市含む)
負担割合		県1/2、市町1/2	国1/2、県1/2 上乗せ分(政令市除く)： 県1/2、市町1/2
一人あたり補助上限回数		1回	2回

事業名	新型インフルエンザ対策事業費	予算額	現計	314,000 千円	担当課(室)	感染症対策課 (内線 2986)
			補正	8,800 千円		

1 事業目的

新型インフルエンザの発生に備え、国が示す備蓄目標量を確保するため、抗インフルエンザウイルス薬を更新・備蓄する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
抗インフルエンザ ウイルス薬備蓄	タミフルカプセルの単価増 ・単価：1,633 円 → 1,693 円 ・購入：131.9 千人分	311,960	8,800	320,760
その他	・検査用試薬の購入 ほか	2,040	—	2,040
計		314,000	8,800	322,800

<参考> 抗インフルエンザ薬 備蓄・更新状況

(単位：千人分)

区分	総数	タミフル		リレンザ	イナビル	ラピアクタ
		カプセル	ドライシロップ			
本県備蓄状況 (R3.7 現在)	514.0	138.8	95.7	117.5	127.8	34.2
R3 年度 購入計画	廃棄	—	△131.9	—	—	△34.2
	購入	—	131.9	—	8.5	25.7
	3月末	514.0	138.8	95.7	117.5	136.3
(参考) 国備蓄目標量	514.0	138.8	66.8	51.4	231.3	25.7

事業名	県産品輸出促進事業費	予算額	現計	250,873 千円	担当課(室)	マーケティング課 (内線2808)
			補正	63,000 千円		

1 事業目的

輸出先国の規制等に対応するため、食品製造事業者等が行う施設等の整備を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
輸出向け HACCP 等対応施設整備	<p>輸出先国の規制等[※]やニーズへの対応に必要となる施設や機器の整備に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者：食品製造事業者等 ・補助対象：輸出対応のために必要となる施設や機器の整備 ・補助率：1/2 又は 3/10 以内 ・補助額：上限5億円 下限250万円 <p>(※) HACCP、ISO、FSSC、有機、ハラール ほか</p>	150,000	63,000	213,000
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・輸出に対応した産地づくりの支援 ・沖縄県物産公社を活用した輸出拡大ほか 	100,873	—	100,873
計		250,873	63,000	313,873

事業名	県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業費	予算額	現計	1,989,000 千円 〈債務負担行為〉 30,000 千円	担当課(室)	農地整備課 (内線3644)
			補正	- 千円 〈債務負担行為〉 20,000 千円		

1 事業目的

農業用水利施設の老朽化に対応するため、藤枝市青木地区の頭首工の補修を行う。

令和3年3月の降雨による増水で護岸が沈下し、施工箇所の追加が必要となり事業費の増額が生じたため、債務負担行為限度額を変更する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3	R4 (債務負担行為)		
			当初	変更後	補正額
県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業青木地区頭首工工事	頭首工	30,000	30,000	30,000	-
	護岸工	-	-	20,000	20,000
	小計	30,000	30,000	50,000	20,000
その他	農業用水路工事ほか	1,959,000	-	-	-
計		1,989,000	30,000	50,000	20,000

3 スケジュール

区分	R3	R4
県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業青木地区頭首工工事		
当初(頭首工)		→ 入札・工事 (R3.9~R4.6)
追加分(護岸工)		→ 追加工事 (R3.12~R4.6)

事業名	社会資本整備総合交付金事業費 (河川)	予算額	現計	〈債務負担行為〉 3,798,000 千円	担当課(室)	河川海岸整備課 (内線 3036)
			補正	〈債務負担行為〉 200,000 千円		

1 事業目的

二級河川初川（熱海市）で実施している、津波対策に係る水門の整備について、地質調査を実施した結果、施工工法の変更が生じたため、債務負担行為限度額を変更する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	R 3	R 4～R 7 (債務負担行為)			備 考
		当 初	変更後	補正額	
初川水門工事	200,000	1,000,000	1,200,000	200,000	期間 R 4～R 6
そ の 他	1,352,000	2,798,000	2,798,000	—	期間 R 4～R 7
計	1,552,000	3,798,000	3,998,000	200,000	

3 スケジュール

区 分	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
初川水門工事		 初川水門 (R 4. 3～R 7. 3)			

事業名	港湾関係国庫補助事業費	予算額	現計	— 千円	担当課(室)	交通基盤部 経理課ほか (内線 3008)
			補正	〈債務負担行為〉 102,000 千円		
	社会資本整備総合交付金事業		現計	— 千円		
			補正	〈債務負担行為〉2,798,000 千円		
	県単独生活環境整備事業		現計	— 千円		
			補正	〈債務負担行為〉4,000,000 千円		

1 事業目的

発注工事量の平準化や雨季前の工事完了による事業効果の早期発現を図るため、債務負担行為を設定する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	補正額	R 4 (債務負担行為)	備考
港湾関係国庫補助事業費	港湾事業工事契約	0	102,000	期間 R 3～4
社会資本整備総合交付金事業	道路事業工事契約	0	806,000	期間 R 3～4
	河川事業工事契約		692,000	
	海岸事業工事契約		40,000	
	砂防事業工事契約		973,000	
	港湾事業工事契約		257,000	
	街路整備事業工事契約		30,000	
	小計		0	
県単独生活環境整備事業	県単独治山事業等工事契約	0	250,000	期間 R 3～4
	県単独道路事業工事契約		1,300,000	
	県単独交通安全施設整備事業工事契約		220,000	
	県単独河川事業工事契約		1,445,000	
	県単独海岸事業工事契約		55,000	
	県単独砂防事業工事契約		500,000	
	県単独港湾事業工事契約		130,000	
	県単独漁港事業工事契約		30,000	
	県単独街路整備事業工事契約		70,000	
小計	0	4,000,000		
計	0	0	6,900,000	

事業名	静岡県共同利用電子入札システムブラウザ変更改修事業費(新規)	予算額	現計	— 千円	担当課(室)	技術調査課 (内線 2128)
			補正	〈債務負担行為〉 20,000 千円		

1 事業目的

電子入札システムのブラウザであるインターネットエクスプローラーのサポート終了に伴い、次期ブラウザに対応するため、システムの改修を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	補正額	R 4 (債務負担行為)	備考
ブラウザ移行	次期ブラウザ対応のためのシステム改修 ・次期ブラウザ対応のためのプログラム修正 ・運用テスト	0	20,000	期間 R 3～4

3 スケジュール

区分	R 3	R 4
ブラウザ移行		<p>次期ブラウザ切替 (R 4. 6)</p> <p>→ ●</p> <p>システム改修 (R 3. 11～R 4. 6)</p>

事業名	県立学校等施設整備事業費	予算額	現計	2,216,600千円	担当課(室)	教育施設課 (内線3235)
			補正	1,300千円 〈債務負担行為〉11,500千円		

1 事業目的

静岡地区新特別支援学校を静岡視覚特別支援学校敷地内に整備するにあたり、工事期間中の児童生徒の安全・安心な生活環境・教育環境を保障するため、静岡視覚特別支援学校の機能を静岡南部特別支援学校に仮移転する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	R 3			R 4 (債務負担行為)	備考
	現計	補正額	累計		
静岡地区 新特別支援学校	3,000	1,300	4,300	11,500	
静岡南部特別支援学校(仮移転先) 改修設計 (新規)	—	1,300	1,300	11,500	期間 R3～4
事前調査	3,000	—	3,000	—	
その他	2,213,600	—	2,213,600	—	
計	2,216,600	1,300	2,217,900	11,500	

3 スケジュール

区分	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
静岡南部特別支援学校 (仮移転先)		設計(仮移転) ←→	工事(仮移転) ←→			仮移転復旧 ←→
静岡地区 新特別支援学校		設計(新築、解体、改修) ←→		工事(新築、改修) ←→		開校 ↑ ↓
			工事(解体) ←→			

事業名	県立学校等長寿命化事業費	予算額	現計	4,418,700 千円	担当課(室)	教育施設課 (内線 3235)
			補正	〈債務負担行為〉 1,361,000 千円 △358,147 千円 〈債務負担行為〉 339,000 千円		

1 事業目的

焼津水産高等学校の整備について、解体工事の工事期間の変更等に伴い、スケジュールの見直しが必要となったことから、事業計画を変更する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	R 3		R 4～5 (債務負担行為)			備考
	現計	補正額	当初	変更後	補正額	
焼津水産高等学校	490,934	△358,147	1,361,000	1,700,000	339,000	期間 R 3～5
その他	3,927,766	—	—	—	—	
計	4,418,700	△358,147	1,361,000	1,700,000	339,000	

※このほか事業費の減額 △145,993 千円

3 スケジュール

区分	R 3	R 4	R 5	R 6
焼津水産高等学校 (変更後)	解体工事 → 埋蔵文化財 発掘調査 →	建築工事 →	●新校舎 運用開始	解体工事 →

事業名	清水港整備費	予算額	現計	5,231,000千円	担当課(室)	港湾振興課 (内線3779)
	<清水港等港湾整備事業特別会計>		補正	167,000千円		

1 事業目的

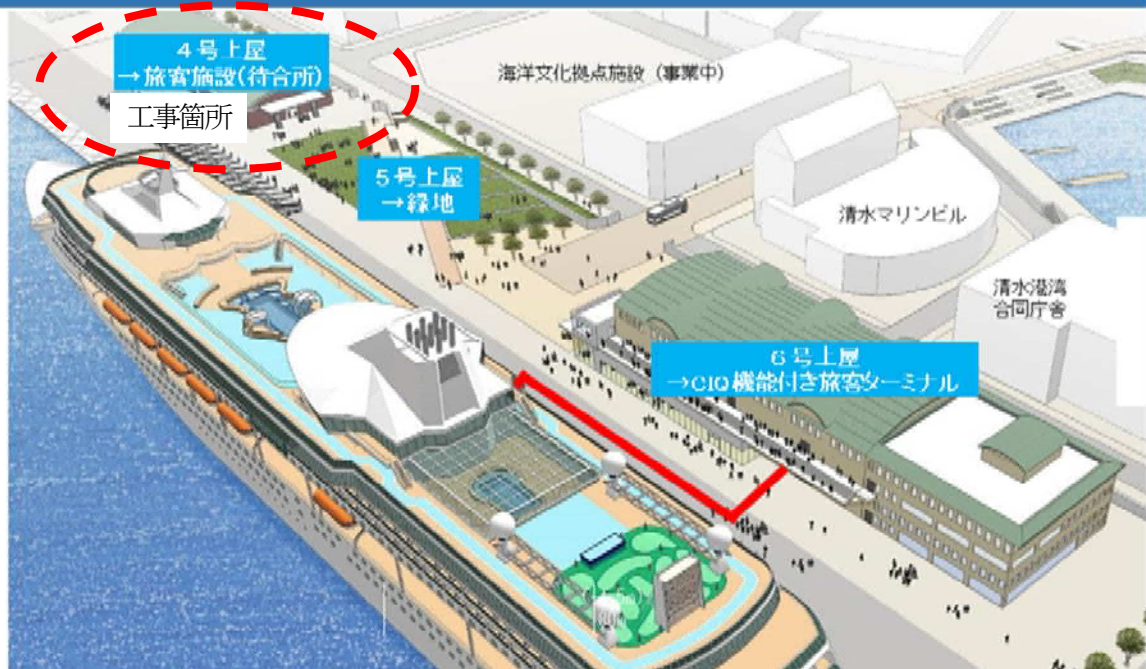
清水港日の出地区におけるクルーズ旅客の利便性を向上させるため、清水港旧4号上屋の改修工事を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	当初	補正額	累計
清水港 施設整備費	清水港旧4号上屋 ・衛生設備(追加) ・消防設備(追加) ・換気設備(4基→10基) ・内装改修	53,000	167,000	220,000
	その他 ・ふ頭用地整備 ・荷役機械整備 ほか	645,000	—	645,000
その他		4,533,000	—	4,533,000
計		5,231,000	167,000	5,398,000

官民連携による国際クルーズ拠点形成（清水港）



事業名	厚労科研費研究事業 ＜県立静岡がんセンター事業会計＞	予算額	現計	160,000 千円	担当課(室)	がんセンター局 管理課 (内線 2983)
			補正	263,000 千円		

1 事業目的

静岡がんセンターが応募した「全ゲノム解析の患者還元に関する研究」等が国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）による委託研究開発課題に採択されたため、当該研究事業を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	現 計	補正額	累 計
受託研究事業	受託研究に係る検査委託、備品購入、消耗品購入 ほか	160,000	263,000	423,000

※ 財源は全額受託金

<参考> 令和3年度の受託研究の状況

(単位：百万円)

区分	内 容	令和3年度 事業費
静岡がんセンターが代表機関として実施する研究	局所進行胃がんに対する術前化学療法の有効性を検証する臨床試験	17
	切除不能または再発食道がんに対する CF 療法と bDCF 療法の比較試験	17
	高リスク因子を有する子宮頸がん手術例における術後放射線治療と術後化学療法の比較試験	18
	高齢者切除不能局所進行非小細胞肺癌に対する化学放射線療法の比較試験	20
	高齢者進行非小細胞肺癌、膵がんにおける歩行機能障害を予防するための併用療法の開発	17
その他	他の研究機関から再委託を受けて行う研究 ほか	74
合 計		423